

第 5 期

# 営 業 報 告 書

自 平成 1 7 年 4 月 1 日

至 平成 1 8 年 3 月 3 1 日

青い森鉄道株式会社

**第5期営業報告書**  
〔 自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日 〕

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期における我が国経済は、底堅い米国経済や中国の高成長と世界的IT景気を背景に、力強い設備投資と堅調な個人消費や輸出に牽引され、息の長い景気の回復を続けている。

一方、県内経済は、製造業や個人消費の一部で、持ち直しの兆しがあり、企業マインドは若干改善しているようであるが、全体としては、県内の景気は、依然として足踏み状態が続いている状況であります。

第三セクター鉄道等の地方鉄道事業者は、一層進む道路整備にあわせての自動車の普及と少子高齢化等による鉄道利用者減少の影響を受け、厳しい経営を余儀なくされている状況にあります。

当社では第三種鉄道事業者である県と綿密な連携を保ち、鉄道経営の基本である安全性の確保を最優先として旅客運送を行ってきたところであります。また、ステーション・アテンダント及び駅サポーターの配置は言うに及ばず、沿線所在の高等学校への定期券出張販売を継続実施する等、自社線の旅客収入の確保に努めるとともに、寝台特急列車等を取り入れている東日本旅客鉄道株式会社や北海道旅客鉄道株式会社等に対し、寝台特急・団体列車の増発や旅行企画商品の開発を依頼する等の営業努力を継続し、更に、車内広告の獲得のための営業活動等、増客及び増収の営業努力をおこなってまいりました。

しかしながら、乗車人員の大幅な減少はいかんともしがたく、当期の売上高は435,317千円、営業費は436,549千円となり、当期純損失は17,338千円となりました。

なお、営業費において、第三種鉄道事業者である青森県から線路使用料の減免措置(272,633千円)を受けております。

(2) 対処すべき課題

沿線市町及び住民との連携

当社は開業以来、地域の重要な足として、地域に愛される鉄道となるため、利用者へのサービスの向上に努めてまいりました。しかしながら、営業距離が短く、利用客が通学客である等、利用客の増加につながる活性化策を見いだせない状況となっております。

今後は、沿線市町、地域支援組織(ボランティア団体、老人クラブ、町内会、沿線学校等)との連携をさらに深めるとともに、青い森鉄道利用促進協議会の支援を頂いて、利用促進を図っていく所存であります。

(3) 資金調達の状況

当期中の新たな資金調達はありません。

#### (4) 設備投資の状況

(単位：千円、税抜)

	品名	数量	金額	購入先
1	社有車(中古自動車)	1	217	(有)ユーアップ

#### (5) 営業成績及び財産の状況の推移

区分	平成15年度 (第3期)	平成16年度 (第4期)	平成17年度 (第5期)(当期)
売上高	443,546千円	430,214千円	435,317千円
経常利益 (経常損失)	322千円	4,762千円	15,336千円
当期純利益 (当期純損失)	0千円	0千円	17,338千円
1株当たり当期純利益 (1株当たり当期純損失)	0円	0円	1,444円88銭
総資産	589,797千円	597,100千円	561,521千円

## 2. 会社の概況

### (1) 主要な事業内容

当期の当社の事業は、旅客鉄道事業及びこれに付随する事業です。

旅客鉄道事業の営業キロは、目時・八戸間 25.9 km、駅数は7駅です。

車両は701系電車を4両(2ユニット)保有しています。また、盛岡・八戸間でIGRいわて銀河鉄道(株)と共同運行を行い、快速4本を含む40本の列車本数で運行しています。

### (2) 主要な営業所

本社 青森県八戸市大字長苗代字上亀子谷地9番地

駅 八戸駅(JR東日本旅客鉄道株式会社との共同使用駅)、北高岩駅【八戸市】

苫米地駅、剣吉駅、諏訪ノ平駅、三戸駅【南部町】、目時駅【三戸町】

北高岩、苫米地、剣吉、諏訪ノ平、三戸及び目時駅の6駅施設は青森県が所有しています。

八戸駅にはステーション・アテンダントを配置し、乗車案内、自動券売機使用の案内等を行っております。

高校生等の利用が多い剣吉駅及び三戸駅には、委託社員各1名を配置し、乗車券の発売等を委託して営業しております。(委託先は南部町です。)

北高岩駅、諏訪ノ平駅及び目時駅には、駅サポーターを配置し、自動券売機の利用案内、冬期間の暖房提供等の業務を行っております。

## (3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	12,000株
普通株式	11,000株
優先株式	1,000株
株主数	17名
株主の状況	

(単位：株、%)

		出 資 者	持 株 数	議 決 権 比 率
普 通 株 式		青 森 県	6,600	55.00
	市 町	青 森 市	540	4.50
		八 戸 市	1,406	11.72
		三 沢 市	64	0.53
		平 内 町	44	0.37
		野 辺 地 町	36	0.30
		六 戸 町	18	0.15
		東 北 町	50	0.42
		お い ら せ 町	38	0.32
		七 戸 町	10	0.08
		三 戸 町	72	0.60
		南 部 町	122	1.02
	小 計	2,400	20.00	
	民 間 企 業	株式会社青森銀行	600	5.00
		株式会社みちのく銀行	600	5.00
		東京電力株式会社	400	3.33
東北電力株式会社		400	3.33	
小 計		2,000	16.67	
優先 株式	民間 企業	東京中小企業 投資育成株式会社	1,000	8.33
合 計			12,000	100.00

(注) 当社の上記株主への出資はありません。

## (4) 従業員の状況(平成18年3月31日現在)

区 分	人 員	平均年齢	平均勤続年数	摘 要
総 務 部	3名	33.3歳	3.4年	社 員 2名 臨時社員 1名
運 輸 部	24名	44.7歳	2.6年	社 員 4名 契約社員 2名 嘱託社員 3名 JR 東日本旅客鉄道(株)からの出向社員 15名
計	27名	43.4歳	2.7年	

(注) 上記のほか駅サポーターをパート社員として下記のとおり採用しております。  
北高岩駅：1名、諏訪ノ平駅：1名、目時駅：1名

(5) 取締役及び監査役の状況（平成18年3月31日現在）

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	主な職業
代表取締役社長	小枝 昭	常勤	
取締役	盛田 豊	常勤	当社総務部長
取締役	関 格	非常勤	青森県企画政策部長
取締役	鈴木 重令	非常勤	三沢市長
取締役	久慈 豊	非常勤	三戸町長
取締役	二本木 憲一	非常勤	前南部町長
取締役	逢坂 雄一	非常勤	平内町長
取締役	西 久男	非常勤	東京中小企業投資育成(株)業務第3部長
取締役相談役	佐藤 正勝	非常勤	
監査役	下村 平太郎	常勤	
監査役	工藤 祐直	非常勤	南部町長
監査役	夏坂 秀一	非常勤	前福地村長

(注) 当期中の取締役及び監査役の異動は次のとおりです。

就任

平成17年6月28日開催の第4回定時株主総会において、新たに取締役に関格氏、盛田豊氏が選任され就任しました。

辞任

中村明義氏は平成17年6月28日付で取締役を辞任しました。

中村寿文氏は平成17年11月16日付で取締役を辞任しました。

取締役のうち関格氏、中村寿文氏、鈴木重令氏、久慈豊氏、二本木憲一氏、逢坂雄一氏、西久男氏は商法188条第2項7号ノ2に定める社外取締役であります。

監査役のうち工藤祐直氏、夏坂秀一氏は商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

注：本営業報告書中記載の数字の金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	( 294,582 )	流動負債	( 54,181 )
現金・預金	230,365	未払金	43,250
未収運賃	38,847	未払法人税等	1,007
未収金	21,126	未払消費税等	1,692
未収還付税金	7	預り連絡運賃	4,105
貯蔵品	3,774	預り金	337
前払費用	462	前受運賃	2,083
固定資産	( 253,880 )	賞与引当金	1,704
鉄道事業固定資産	253,880	固定負債	( 1,538 )
繰延資産	( 13,057 )	退職給付引当金	1,538
開業費	13,057	負債合計	55,719
		(資本の部)	
		資本金	600,000
		利益剰余金	94,198
		当期未処理損失	94,198
		資本合計	505,801
資産合計	561,521	負債及び資本合計	561,521

損益計算書

自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日

(単位:千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
(営業損益の部)		
鉄道事業		
営業収益	435,317	
営業費	436,549	
営業損失		1,232
全事業営業損失		1,232
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息	35	
雑収入	10	45
営業外費用		
創立費償却	1,091	
開業費償却	13,057	14,149
経常損失		15,336
特別損益の部		
特別損失		
役員退職慰労金	1,680	1,680
税引前当期純損失		17,016
法人税、住民税及び事業税		322
当期純損失		17,338
前期繰越損失		76,860
当期末処理損失		94,198

## 貸借対照表及び損益計算書についての注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品...最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産  
運搬具を除く工具器具備品...定率法  
その他の有形固定資産...定額法  
無形固定資産  
ソフトウェア...定額法
- (3) 繰延資産の処理方法  
創立費...5年間で每期均等額を償却しております。  
開業費...開業後5年間で每期均等額を償却しております。
- (4) 引当金の計上基準  
賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。  
退職給付引当金....従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職給与要支給額の100%を計上しております。
- (5) リース取引の処理  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表関係

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 支配株主に対する金銭債権債務は、次のとおりであります。  
短期金銭債務 2,399千円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 108,027千円
- (4) 鉄道事業固定資産  
有形固定資産 251,005千円  
  建物 1,918千円  
  車両 242,172千円  
  工具器具備品 6,914千円  
無形固定資産 2,874千円
- (5) 商法施行規則第92条に規定する金額 94,198千円
- (6) 商法施行規則第93条に規定する金額 13,057千円

### 3. 損益計算書関係

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 支配株主との取引高 営業費 25,477千円
- (3) 営業費 運送営業費 358,557千円  
一般管理費 43,704千円  
諸税 3,352千円  
減価償却費 30,935千円  
計 436,549千円
- (4) 1株当り当期純損失 1,444円88銭



## 損失処理案

(単位:円)

科 目	金 額
当期末処理損失	94,198,823
これを次のとおり処理いたします。	
次期繰越損失	94,198,823